

令和3年5月25日
電力・ガス取引監視等委員会

ガス取引の状況(令和3年2月分)

【主な指標】		
○ガス販売量	全体	37.3億m ³
	(家庭用)	11.7億m ³)
○新規小売シェア	全体	
	ガス販売量ベース	15.7% (前年同月比+1.0ポイント)
	契約件数ベース	14.9% (前年同月比+2.9ポイント)
	家庭用	
	ガス販売量ベース	12.4% (前年同月比+2.3ポイント)
	契約件数ベース	15.1% (前年同月比+3.0ポイント)

電力・ガス取引監視等委員会では、ガス小売事業者(旧簡易ガス事業者等を除く。以下同じ。)、一般ガス導管事業者等よりガス取引の監視に必要な情報の収集を定期的に行っており、今般、令和3年2月分のガス販売量等の実績を公表します。

- ※1 令和3年4月30日時点における報告を集計。今後、事業者から修正の申請等があった場合、随時訂正する予定。
- ※2 本報告では、旧簡易ガス形態のガス小売事業者(旧ガス事業法第2条第14項の事業を行う事業者及びLPストレート供給形態のガス小売事業者を含む)を対象から除外している。
- ※3 ガス取引報では、集計において事業者の過度の負担を避けるため、ガス販売量、販売額についてN-1月の検針日翌日からN月検針日までの実績をN月分として計上することを認めている。したがって、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※4 契約件数等についても、ガス販売量等への対応と同様の理由から、調定件数(ガス料金の請求書の発行枚数)での計上を認めている。調定件数は、ガス料金を請求した時点で計上されるため、N月から契約を開始した場合、調定件数として計上されるのはN+1月からとなり、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。

(1)事業者数・供給区域数について

ガス小売事業者数は261であり、このうち、旧一般ガスみなしガス小売事業者(以下、「みなし小売」)は190事業者、それ以外の新規に登録したガス小売事業者(以下、「新規小売」)は71事業者となった。

また、家庭用に供給している又は供給を予定している事業者数は222、供給区域数は212となっている。

※5 みなし小売とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された旧一般ガスみなしガス小売事業者を指す。

【表1】ガス小売事業者数及び家庭向け供給区域数(令和3年2月)

地域	事業者数			供給区域数		
	総数	みなし小売	新規小売	家庭用	指定旧供給区域	
北海道	17	8	9	10	9	0
東北	38	33	5	34	35	0
関東	114	81	33	103	96	5
中部・北陸	29	11	18	24	11	1
近畿	37	17	20	31	18	2
中国・四国	17	13	4	13	14	0
九州・沖縄	37	27	10	30	29	1
その他	3	0	3	0	0	0
全国計	261	190	71	222	212	9

※6 家庭用とは、一般家庭用向けにガス小売販売を行う事業者を指す。

※7 指定旧供給区域とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された経過措置料金規制が課されている供給区域を指す。

※8 その他には、地域を跨がる供給区域を有している事業者を分類した。

※9 複数の地域でガス小売事業を行っている事業者が存在しているため、地域毎の事業者数の合計と全国計の数値は一致しない。

(2)ガス販売量について

①需要種・エリア別販売量

ガス小売事業者の総販売量は37.3億 m^3 であり、需要種別の内訳及び総販売量に占める割合は、家庭用11.7億 m^3 (31.3%)、商業用3.3億 m^3 (8.7%)、工業用19.2億 m^3 (51.5%)、その他用3.2億 m^3 (8.5%)となった。

※10 事業者から報告された熱量単位(MJ)の量を、標準熱量45MJにて換算した数値を示している。

※11 家庭用とは、一般家庭用向けに販売した量を指す。

※12 商業用とは、旅館、百貨店、オフィスビル、劇場、娯楽場等向けに販売した量を指す。

※13 工業用とは、原料、素材の製造及び加工等の用途向けに販売した量を指す。

※14 その他用とは、商業用、工業用に当たらない官公庁、学校、大使館、試験研究機関、病院等向けに販売した量を指す。

【表2】ガス小売事業者のガス販売量(需要種・エリア別)(令和3年2月)

地域	総販売量(千 m^3 :標準熱量45MJ換算)					需要種別の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	43,678	27,778	15,239	22,516	109,211	40.0%	25.4%	14.0%	20.6%	100.0%
東北	24,695	9,591	49,730	14,479	98,494	25.1%	9.7%	50.5%	14.7%	100.0%
関東	616,782	174,335	933,467	146,784	1,871,368	33.0%	9.3%	49.9%	7.8%	100.0%
中部・北陸	116,074	26,390	265,261	35,482	443,206	26.2%	6.0%	59.9%	8.0%	100.0%
近畿	289,011	65,076	444,514	65,030	863,632	33.5%	7.5%	51.5%	7.5%	100.0%
中国・四国	31,957	9,316	77,307	14,716	133,297	24.0%	7.0%	58.0%	11.0%	100.0%
九州・沖縄	43,312	12,527	48,001	16,699	120,539	35.9%	10.4%	39.8%	13.9%	100.0%
その他	0	117	85,542	0	85,659	0.0%	0.1%	99.9%	0.0%	100.0%
全国計	1,165,508	325,130	1,919,061	315,706	3,725,405	31.3%	8.7%	51.5%	8.5%	100.0%

②新規小売の販売量

新規小売の販売量は5.9億 m^3 であり、ガス小売事業者の総販売量に占める割合は15.7%(前年同月比+1.0ポイント)となった。このうち、需要種別販売量における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用12.4%(前年同月比+2.3ポイント)、商業用6.7%(前年同月比+0.9ポイント)、工業用20.4%(前年同月比+0.3ポイント)、その他用8.9%(前年同月比+1.1ポイント)となった。

※15 新規小売には越境参入したみなし小売を含む。

【表3】新規小売のガス販売量(需要種・エリア別)(令和3年2月)

地域	新規小売の販売量(千 m^3 :標準熱量45MJ換算)					総販売量における新規小売の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	73	1	4,902	0	4,977	0.2%	0.0%	32.2%	0.0%	4.6%
東北	88	174	28,886	88	29,236	0.4%	1.8%	58.1%	0.6%	29.7%
関東	71,747	10,001	131,924	11,450	225,122	11.6%	5.7%	14.1%	7.8%	12.0%
中部・北陸	17,783	1,872	24,939	2,700	47,294	15.3%	7.1%	9.4%	7.6%	10.7%
近畿	50,915	8,909	106,288	12,358	178,469	17.6%	13.7%	23.9%	19.0%	20.7%
中国・四国	0	0	3,328	0	3,328	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	2.5%
九州・沖縄	3,464	624	5,911	1,568	11,568	8.0%	5.0%	12.3%	9.4%	9.6%
その他	0	117	85,542	0	85,659	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	144,070	21,699	391,721	28,164	585,654	12.4%	6.7%	20.4%	8.9%	15.7%

③指定旧供給区域の販売量

指定旧供給区域での総販売量は24.6億 m^3 となった。内訳は、家庭用8.7億 m^3 、商業用2.3億 m^3 、工業用11.7億 m^3 、その他用1.9億 m^3 となった。

指定旧供給区域の総販売量における規制料金の占める割合は15.1%(前年同月比 Δ 1.2ポイント)となった。需要種別にみると家庭用37.1%(前年同月比 Δ 2.6ポイント)、商業用12.4%(前年同月比 Δ 2.6ポイント)、工業用0.1%(前年同月比 \pm 0.0ポイント)、その他用8.8%(前年同月比 Δ 0.9ポイント)となった。

【表4】指定旧供給区域における販売量（需要種・料金種別）（令和3年2月）

料金種	指定旧供給区域における販売量 (千m ³ :標準熱量45MJ換算)					指定旧供給区域における料金種別販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	323,308	28,334	1,705	16,823	370,171	37.1%	12.4%	0.1%	8.8%	15.1%
自由料金	547,306	199,306	1,167,253	173,849	2,087,714	62.9%	87.6%	99.9%	91.2%	84.9%
合計	870,614	227,640	1,168,958	190,672	2,457,884	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3)販売額について

①需要種・エリア別販売額

ガス小売事業者の総販売額は2,700億円であり、需要種別の内訳及び総販売額に占める割合は、家庭用1,436億円(53.2%)、商業用233億円(8.6%)、工業用819億円(30.3%)、その他用212億円(7.8%)となった。

【表5】ガス小売事業者のガス販売額（需要種・エリア別）（令和3年2月）

地域	総販売額(百万円)					需要別の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	4,216	1,645	783	1,461	8,105	52.0%	20.3%	9.7%	18.0%	100.0%
東北	3,747	943	2,337	1,221	8,248	45.4%	11.4%	28.3%	14.8%	100.0%
関東	72,562	11,995	40,175	9,464	134,197	54.1%	8.9%	29.9%	7.1%	100.0%
中部・北陸	15,066	1,987	11,218	2,468	30,739	49.0%	6.5%	36.5%	8.0%	100.0%
近畿	34,304	4,593	17,670	3,982	60,549	56.7%	7.6%	29.2%	6.6%	100.0%
中国・四国	5,752	903	3,980	1,224	11,859	48.5%	7.6%	33.6%	10.3%	100.0%
九州・沖縄	7,997	1,184	2,334	1,344	12,859	62.2%	9.2%	18.1%	10.4%	100.0%
その他	0	7	3,428	0	3,435	0.0%	0.2%	99.8%	0.0%	100.0%
全国計	143,644	23,258	81,926	21,164	269,991	53.2%	8.6%	30.3%	7.8%	100.0%

②新規小売の販売額

新規小売の販売額は369億円であり、ガス小売事業者の総販売額に占める割合は13.7%(前年同月比+1.3ポイント)となった。このうち、需要種別販売額における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用12.4%(前年同月比+2.5ポイント)、商業用7.6%(前年同月比+1.4ポイント)、工業用19.3%(前年同月比+0.2ポイント)、その他用6.7%(前年同月比+1.0ポイント)となった。

【表6】新規小売のガス販売額（需要種別）（令和3年2月）

	新規小売の販売額(百万円)					総販売額における新規小売の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計
全国計	17,876	1,765	15,847	1,428	36,916	12.4%	7.6%	19.3%	6.7%	13.7%

③指定旧供給区域の販売額

指定旧供給区域での販売額は1,765億円となった。内訳は、家庭用1,016億円、商業用153億円、工業用480億円、その他用115億円となった。

指定旧供給区域の総販売額における規制料金の占める割合は26.7%(前年同月比△0.3ポイント)となった。需要種別にみると家庭用41.6%(前年同月比△2.5ポイント)、商業用19.8%(前年同月比△2.2ポイント)、工業用0.4%(前年同月

比±0.0ポイント)、その他用13.8%(前年同月比△0.5ポイント)となった。

【表7】指定旧供給区域における販売額(需要種・料金種別)(令和3年2月)

料金種	指定旧供給区域における販売額(百万円)					指定旧供給区域における料金種別販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	42,294	3,038	171	1,590	47,092	41.6%	19.8%	0.4%	13.8%	26.7%
自由料金	59,306	12,280	47,827	9,952	129,365	58.4%	80.2%	99.6%	86.2%	73.3%
合計	101,600	15,318	47,998	11,542	176,457	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(4) 契約件数について

① 需要種・エリア別契約件数

ガス小売事業者の総契約件数は2,757.2万件であり、需要種別の内訳及び需要種別毎の割合は、家庭用2,635.9万件(95.6%)、商業用94.3万件(3.4%)、工業用4.0万件(0.1%)、その他用23.0万件(0.8%)となった。

※16 契約件数とは、小売託送供給の対象となる件数(一般ガス導管事業者の自社小売部門による小売供給件数を含む。なお、他のガス小売事業者への卸供給や自家使用分は含まない。)を指す。そのため、例えば同一需要家に対する複数の需要地への供給について、契約書や料金請求を一本化して行っている場合についても、複数の契約件数として計上している。

【表8】ガス小売事業者の契約件数(需要種・エリア別)(令和3年2月)

地域	総契約件数(件)					需要別の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	701,698	36,769	879	9,124	748,470	93.8%	4.9%	0.1%	1.2%	100.0%
東北	668,754	35,524	473	10,087	714,838	93.6%	5.0%	0.1%	1.4%	100.0%
関東	13,691,143	480,366	19,353	112,047	14,302,909	95.7%	3.4%	0.1%	0.8%	100.0%
中部・北陸	2,490,371	64,315	4,175	24,864	2,583,725	96.4%	2.5%	0.2%	1.0%	100.0%
近畿	6,417,186	229,121	12,917	45,360	6,704,584	95.7%	3.4%	0.2%	0.7%	100.0%
中国・四国	947,799	40,339	800	11,865	1,000,803	94.7%	4.0%	0.1%	1.2%	100.0%
九州・沖縄	1,441,560	56,736	1,292	16,935	1,516,523	95.1%	3.7%	0.1%	1.1%	100.0%
その他	0	1	47	0	48	0.0%	2.1%	97.9%	0.0%	100.0%
全国計	26,358,511	943,171	39,936	230,282	27,571,900	95.6%	3.4%	0.1%	0.8%	100.0%

② 新規小売の契約件数

新規小売の契約件数は412.1万件であり、ガス小売事業者の総契約件数に占める割合は14.9%(前年同月比+2.9ポイント)となった。このうち、需要種別契約件数における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用15.1%(前年同月比+3.0ポイント)、商業用14.6%(前年同月比+2.6ポイント)、工業用8.0%(前年同月比+1.2ポイント)、その他用4.5%(前年同月比+1.2ポイント)となった。

【表9】新規小売の契約件数(需要種・エリア別)(令和3年2月)

地域	新規小売の契約件数(件)					総契約件数における新規小売の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	3,522	26	22	1	3,571	0.5%	0.1%	2.5%	0.0%	0.5%
東北	4,471	222	17	119	4,829	0.7%	0.6%	3.6%	1.2%	0.7%
関東	1,988,808	47,492	324	1,486	2,038,110	14.5%	9.9%	1.7%	1.3%	14.2%
中部・北陸	383,898	15,416	544	748	400,606	15.4%	24.0%	13.0%	3.0%	15.5%
近畿	1,466,303	73,345	2,183	7,649	1,549,480	22.8%	32.0%	16.9%	16.9%	23.1%
中国・四国	0	0	6	0	6	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	122,688	967	61	307	124,023	8.5%	1.7%	4.7%	1.8%	8.2%
その他	0	1	47	0	48	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	3,969,690	137,469	3,204	10,310	4,120,673	15.1%	14.6%	8.0%	4.5%	14.9%

③指定旧供給区域の契約件数

指定旧供給区域での契約件数は2,022.1万件となった。内訳は、家庭用1,940.1万件、商業用64.9万件、工業用3.0万件、その他用14.1万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における規制料金の占める割合は50.6%(前年同月比△3.6ポイント)となった。需要種別にみると家庭用50.1%(前年同月比△3.6ポイント)、商業用61.4%(前年同月比△3.3ポイント)、工業用54.1%(前年同月比△1.8ポイント)、その他用63.0%(前年同月比△1.5ポイント)となった。

【表10】指定旧供給区域における契約件数(需要種・料金種別)(令和3年2月)

料金種	指定旧供給区域における契約件数(件)					指定旧供給区域における料金種別契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	9,728,243	398,305	16,242	88,807	10,231,597	50.1%	61.4%	54.1%	63.0%	50.6%
自由料金	9,672,958	250,910	13,794	52,139	9,989,801	49.9%	38.6%	45.9%	37.0%	49.4%
合計	19,401,201	649,215	30,036	140,946	20,221,398	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(5)契約変更件数について

①契約変更件数(エリア別)

月間の契約変更件数は6.7万件となっており、内訳はみなし小売から新規小売への契約変更が5.3万件、新規小売からみなし小売への契約変更が1.3万件となった。

【表11】月間契約変更件数(エリア別)(令和3年2月)

月間の契約変更件数(件)								
変更前	一般ガス導管事業者		みなし小売		新規小売			合計
変更後	みなし小売	新規小売	一般ガス導管事業者	新規小売	一般ガス導管事業者	みなし小売	新規小売	
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	0	0	0	24,936	0	7,147	0	32,083
中部・北陸	0	0	0	9,721	0	1,897	64	11,682
近畿	0	0	0	16,400	0	3,674	709	20,783
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	0	0	0	2,192	0	341	0	2,533
全国計	0	0	0	53,249	0	13,059	773	67,081

②家庭用契約変更件数(エリア別)

家庭用の月間契約変更件数は7.0万件であり、家庭用契約件数に占める割合は0.3%(前月比±0.0ポイント)となった。

【表12】家庭用における月間契約変更件数(エリア別)(令和3年2月)

地域	家庭用								
	契約変更件数(件)			エリア別契約変更件数の割合			家庭用契約件数における契約変更件数の割合		
	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計
北海道	0	1,049	1,049	0.0%	1.5%	1.5%	0.0%	0.1%	0.1%
東北	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東	6,973	26,760	33,733	10.0%	38.3%	48.3%	0.1%	0.2%	0.2%
中部・北陸	2,802	9,798	12,600	4.0%	14.0%	18.0%	0.1%	0.4%	0.5%
近畿	3,390	16,528	19,918	4.9%	23.7%	28.5%	0.1%	0.3%	0.3%
中国・四国	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	332	2,191	2,523	0.5%	3.1%	3.6%	0.0%	0.2%	0.2%
その他	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
全国計	13,497	56,326	69,823	19.3%	80.7%	100.0%	0.1%	0.2%	0.3%

※17 エリア別契約件数の割合とは、各種の契約変更件数を全国の総契約変更件数で除した数値を指す。

※18 家庭用契約件数における契約変更件数の割合とは、各種の契約変更件数を表8で示した家庭用の総契約件数(全国計)で除した数値を指す。

③指定旧供給区域内における契約変更件数(自社内変更を含む)

指定旧供給区域内の月間契約変更件数は6.2万件であり、内訳は家庭用が6.0万件、商業用2,381件、工業用74件、その他用263件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における月間契約変更件数の占める割合は0.4%であり、需要種別にみると家庭用0.4%、商業用0.4%、工業用0.3%、その他用0.2%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が0.1%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が0.3%となった。

【表13】指定旧供給区域内における月間契約変更件数(令和3年2月)

種別	月間の契約変更件数(件)					月間スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	19,460	200	35,440	4,476	59,576	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.4%
商業用	449	120	1,591	221	2,381	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.4%
工業用	13	6	47	8	74	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.3%
その他用	95	11	133	24	263	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%
全国計	20,017	337	37,211	4,729	62,294	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.4%

※19 月間スイッチング率とは、各需要種の月間契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

指定旧供給区域内の累積契約変更件数448.1万件であり、内訳は家庭用が426.2万件、商業用18.5万件、工業用0.6万件、その他用2.8万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における累積契約変更件数の占める割合は30.8%であり、需要種別にみると家庭用30.7%、商業用32.7%、工業用25.4%、その他用24.9%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が10.9%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が18.8%となった。

【表14】指定旧供給区域内における累積契約変更件数(令和3年2月)

種別	累積の契約変更件数(件)					累積スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	1,506,695	8,403	2,609,857	136,563	4,261,518	10.9%	0.1%	18.8%	1.0%	30.7%
商業用	96,640	4,847	80,966	2,616	185,069	17.0%	0.9%	14.3%	0.5%	32.7%
工業用	3,692	292	2,226	68	6,278	14.9%	1.2%	9.0%	0.3%	25.4%
その他用	18,613	435	8,763	169	27,980	16.6%	0.4%	7.8%	0.2%	24.9%
全国計	1,625,640	13,977	2,701,812	139,416	4,480,845	11.2%	0.1%	18.5%	1.0%	30.8%

※20 累積スイッチング率とは、各需要種の平成29年4月から当月までの累積契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

(本発表資料のお問い合わせ先)

電力・ガス取引監視等委員会事務局

取引監視課長: 遠藤

担当者: 宮嶋、中橋、岡田、牛島、齋藤

電話: 03-3501-1552(直通)